

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年5月15日

**【四半期会計期間】** 第54期第1四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

**【会社名】** 高橋カーテンウォール工業株式会社

**【英訳名】** TAKAHASHI CURTAIN WALL CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 高橋 武治

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋本町1丁目5番4号

**【電話番号】** (03)3271 1711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 市川 尚

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋本町1丁目5番4号

**【電話番号】** (03)3271 1711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 市川 尚

**【縦覧に供する場所】** 高橋カーテンウォール工業株式会社大阪支店  
(大阪府大阪市北区中之島3丁目2番18号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	1,606,597	1,012,607	7,763,399
経常利益 (千円)	288,748	107,950	1,259,154
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	186,037	69,281	771,076
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	177,674	67,586	782,724
純資産額 (千円)	6,915,951	7,413,842	7,433,648
総資産額 (千円)	11,159,380	12,133,752	11,790,948
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	21.30	7.93	88.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	62.0	61.1	63.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本の経済は、堅調な設備投資や好調な企業業績に支えられ、雇用・所得環境も改善に向かうなど景気は緩やかな回復基調が持続しております。一方、海外では米国の保護貿易主義的な政策動向や中東・北朝鮮を巡る地政学リスクなどへの不安が根強く、為替市場は年初から円高傾向に転じるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当建設業界におきましては、2020年のオリンピックが近づくにつれ、大型建設プロジェクトが次々と佳境に入り、労務費、資材費の上昇が起きていると。とくに建設技能労働者の人手不足が深刻化しており、各社、入職者確保に懸命な努力を続けています。

PCカーテンウォール業界では、しばらく低水準にとどまっていた各工場の稼働率が、今年から急激に高まる見通しです。そうした環境の中、当社も年半ばから、工場の生産能力の上限に達する見込みです。高水準の生産量の中で、品質と納期を守りながら安全に生産・出荷・取付してゆくことが今後の課題です。

プールを手掛けるアクア事業では、主力である学校やスポーツクラブのプール以外のリニューアル工事業の拡大を図っております。

工場の稼働率は上昇しているものの、当第1四半期連結累計期間に完成して売上計上した物件は少なかったため、当社企業グループの業績は売上高は10億12百万円（前年同四半期比37.0%減）、営業利益94百万円（前年同四半期比57.4%減）、経常利益1億7百万円（前年同四半期比62.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益69百万円（前年同四半期比62.8%減）となりました。

なお、受注高は26億円（前年同四半期比65.8%増）、受注残高は163億85百万円（前連結会計年度末比10.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### PCカーテンウォール事業

当第1四半期連結累計期間においては、関東工場の稼働率が上昇を始めたものの、当第1四半期連結累計期間に完成して売上計上した物件が少なかったため、当セグメントの売上高は9億61百万円（前年同四半期比36.3%減）、セグメント利益は1億6百万円（前年同四半期比51.7%減）となりました。なお、売上のトレンドに季節性はございません。

#### アクア事業

当第1四半期連結累計期間においては、学校関連及びフィットネスクラブのプールの新設・改修の受注は予定を下回りました。当セグメントの売上高は36百万円（前年同四半期比50.0%減）、セグメント損失は8百万円（前年同四半期は4百万円のセグメント利益）となりました。

#### その他

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業（不動産賃貸事業を含む）であります。

当セグメントの売上高は13百万円（前年同四半期比35.9%減）、セグメント損失は5百万円（前年同四半期は5百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は121億33百万円と前連結会計年度末と比較して3億42百万円の増加となりました。これは主に、未成工事支出金が8億90百万円増加したことで、電子記録債権が4億78百万円減少したことによるものであります。

負債の状況

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は47億19百万円と前連結会計年度末と比較して3億62百万円の増加となりました。これは主に、未成工事受入金が2億98百万円及び支払手形・工事未払金等が2億18百万円増加したことと、長期借入金が91百万円及び社債が50百万円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は74億13百万円と前連結会計年度末と比較して19百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により69百万円増加したことと、配当金の支払いにより87百万円減少したことにより18百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,553,011	9,553,011	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,553,011	9,553,011		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月31日		9,553,011		100,000		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 817,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,731,100	87,311	
単元未満株式	普通株式 4,211		
発行済株式総数	9,553,011		
総株主の議決権		87,311	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高橋カーテンウォール 工業株式会社	東京都中央区日本橋 本町1丁目5番4号	817,700		817,700	8.55
計		817,700		817,700	8.55

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,198,859	1,252,172
受取手形・完成工事未収入金等	923,444	668,688
電子記録債権	1,846,180	1,367,770
未成工事支出金	2,900,530	3,790,696
その他のたな卸資産	70,166	83,188
その他	89,585	168,562
流動資産合計	7,028,767	7,331,078
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	456,551	499,084
土地	1,846,191	1,846,191
その他(純額)	444,895	448,525
有形固定資産合計	2,747,638	2,793,801
無形固定資産		
	42,217	40,927
投資その他の資産		
投資有価証券	225,592	221,875
保険積立金	856,713	864,183
投資不動産(純額)	125,262	125,056
退職給付に係る資産	112,780	105,794
その他	668,544	667,602
貸倒引当金	16,567	16,567
投資その他の資産合計	1,972,325	1,967,944
固定資産合計	4,762,181	4,802,674
資産合計	11,790,948	12,133,752
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	631,255	849,268
短期借入金	564,000	539,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未成工事受入金	1,329,390	1,627,929
引当金	71,918	135,218
その他	371,229	321,199
流動負債合計	3,067,793	3,572,615
固定負債		
社債	160,000	110,000
長期借入金	531,000	440,000
役員退職慰労引当金	437,952	443,468
その他	160,554	153,827
固定負債合計	1,289,506	1,147,295
負債合計	4,357,299	4,719,910



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,283,363	3,283,363
利益剰余金	4,238,980	4,220,908
自己株式	238,389	238,429
株主資本合計	7,383,953	7,365,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,694	48,000
その他の包括利益累計額合計	49,694	48,000
純資産合計	7,433,648	7,413,842
負債純資産合計	11,790,948	12,133,752

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,606,597	1,012,607
売上原価		
完成工事原価	1,215,354	753,845
売上総利益		
完成工事総利益	391,243	258,762
販売費及び一般管理費	169,773	164,453
営業利益	221,469	94,308
営業外収益		
受取利息	131	108
投資有価証券売却益	7,102	-
投資不動産賃貸料	1,935	1,949
受取家賃	2,968	3,074
鉄屑売却収入	5,288	8,083
テナント退店違約金受入益	55,400	-
その他	2,117	4,944
営業外収益合計	74,944	18,159
営業外費用		
支払利息	5,475	3,109
不動産賃貸費用	797	814
その他	1,392	593
営業外費用合計	7,665	4,517
経常利益	288,748	107,950
特別利益		
固定資産売却益	-	1,149
特別利益合計	-	1,149
特別損失		
固定資産売却損	9,923	-
固定資産除却損	1,264	0
特別損失合計	11,187	0
税金等調整前四半期純利益	277,561	109,100
法人税、住民税及び事業税	1,944	70,926
法人税等調整額	89,580	31,107
法人税等合計	91,524	39,818
四半期純利益	186,037	69,281
親会社株主に帰属する四半期純利益	186,037	69,281

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	186,037	69,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,362	1,694
その他の包括利益合計	8,362	1,694
四半期包括利益	177,674	67,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,674	67,586

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	44,183千円	43,395千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	87,352	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	87,352	10.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,511,133	73,949	1,585,082	21,515	1,606,597		1,606,597
セグメント間の内部 売上高 又は振替高							
計	1,511,133	73,949	1,585,082	21,515	1,606,597		1,606,597
セグメント利益又はセ グメント損失( )	219,742	4,940	224,683	5,314	219,369	2,100	221,469

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額2,100千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	961,853	36,971	998,824	13,783	1,012,607		1,012,607
セグメント間の内部 売上高 又は振替高							
計	961,853	36,971	998,824	13,783	1,012,607		1,012,607
セグメント利益又はセ グメント損失( )	106,097	8,660	97,436	5,228	92,208	2,100	94,308

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額2,100千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円30銭	7円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	186,037	69,281
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	186,037	69,281
普通株式の期中平均株式数(株)	8,735,248	8,735,220

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5月14日

高橋カーテンウォール工業株式会社  
取締役会 御中

### 八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤	勉	印
社員 業務執行社員	公認会計士	山田	英二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。